

2022年3月2日

東京海上ホールディング株式会社

取締役社長 小宮 暁 殿

東京海上日動火災保険株式会社

取締役社長 広瀬 伸一 殿

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

取締役社長 中里 克己 殿

東京海上ビルを愛し、その存続を願う会

会長 奥村 珪一

回答書に対する「確認事項」

拝啓、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、貴殿より頂戴いたしました2022年1月24日付の東京海上ビル本館（1974年）の存続に関する公開質問状の「回答書」につきまして、回答内容をより深く理解するため、以下の通り「確認」をさせていただきます。「確認」内容に対する回答を文書で求めます。

質問1 回答に対する「確認」

東京海上ビルに対する歴史的価値や資産価値を認めつつも、保険会社としての業務継続性向上のため災害対策強化の観点から検討し、ビル存続の技術的問題、費用対効果、経済性を総合的に勘案し改築の結論としたとのことですが、保険業務のBCP検討において本社ビル一棟での事業継続性を担保したように書かれている。その経緯と考察が不明瞭である。具体的には、東京が大地震を被災し、インフラ、交通手段が壊滅し、社員の多くが本社出社不可能な場合、本社ビル機能が保持されても保険事業を維持できない可能性がある。その場合の本社機能の継続性はどうするのか。また、同時多発テロや日本全体を覆う大災害や感染症などを考えると、バックアップ機能として、本社とバックアップ本社の2拠点により同時被災を避け事業継続性を担保する検討はなかったのか。

質問2 回答に対する「確認」

環境負荷を可能な限り低減し、地球環境に優しい本店ビルを目指しているとのことですが、現本店を壊し建替える際のスクラップ&ビルドにおいて、多量のCO2排出に加え「多量の建築ゴミ排出」と「破棄場所の確保」が必要である。「建築ゴミ」が地球環境に与える影響についてはどのように考察されたのか。

また、リノベーション時に比べスクラップ&ビルドでは、13万トン以上のCO2排出が

あり、14年以上の運用時のCO₂に匹敵する。2030年二酸化炭素46%削減の国家目標に対して現状の対策では達成できないといわれ大きな方向転換が必要といわれている。この課題に対して、多大な二酸化炭素を排出する行為は、未来の安全を守り、SDGs推進を宣言する保険会社の使命として正しいと考えているか。

また、リノベーションの環境負荷軽減の設備技術は確立されており、トータルのCO₂排出量が改修より改築で下回るとする根拠は不明瞭である。

質問3 回答3に対する「確認」

建物の歴史的価値を認めておられるが、丸の内という街区の魅力において、歴史的建造物の価値を尊重しながら、新しいものを加えることは重要であると考えます。丸の内では、歴史的な価値を尊重保存し改築した例として、第一生命、明治生命、日本工業倶楽部があります。三菱一号館に至っては、保存要望の建物を解体したのち復活させた経緯もあり歴史的価値を尊重してきた。東京海上ビルは、昭和の重要な建築物であり丸の内最初の超高層として歴史文化的価値があり、多くの保存要望がある。その建物を保存しながら増改築をする検討はなかったのか。また、コロナ禍で新たな働き方により本社ビルに縛られないネットワーク型の業務改革が行われている。本社に本社機能も本社機能を補完できる新たな働き方がある現在、本社機能を拡大し一極集中させる意味が不明瞭である。

質問4 回答に対する「確認」

災害発生直後から保険金のお支払いをはじめとする業務を速やかに再開する必要性が在り、免震の導入が必須であると示された。しかし、ほかでの所見同様に大地震、大洪水、同時テロ、感染症など多様な災害リスクは一拠点の機能強化を行うより、ネットワーク型の本社で、リスクを分散させ対応するほうが、技術面、費用対効果、経済性が上回ると考えるがそこに至る検討が不明瞭である。在宅の社員を含め被災外の地域でのバックアップ業務により、保険金支払いを速やかに再開する考察が不明瞭である。災害直後から多くの社員が出社する前提での一拠点での業務再開はリアリティを感じません。社員は家族を省みず滅私奉公をするのが貴社の社員の務めなのだろうか。

質問5の「確認」

日本においては建築の著作権は極めて限定的にしか適応されていないことは承知しているが、グローバルに営業している貴社において、建築の著作権についての配慮はあってしかるべきと考えます。どの様に考慮されたのか、丁寧な説明が欲しい。

以上、この確認内容につき回答を求めます。期日は3月末までに。よろしくお願いいたします。